

請願第 2 号

新ごみ処理施設に関する請願

2021年6月10日

伊勢市議会議長 浜口和久様

新ごみ処理施設を考える会

代表 池田 実

紹介議員

楠本 宏彦

〈請願趣旨〉

1. 地球温暖化による気候危機を回避するため2050年までに温室効果ガスの排出をゼロに、とりわけ2030年までに高い削減目標をもって実行することが求められています。欧州連合(EU)は、2030年に55%削減(1990年比)という目標を定めています。

しかし、いま策定中の新ごみ処理施設計画案は温室効果ガスの排出を大きく削減するものになっていません。

現ごみ処理施設は日量240トンのごみを焼却する能力を有し、年間2万5720トンもの大量の温室効果ガス(二酸化炭素)を放出しています(2019年度)。これに対し、新ごみ処理施設計画案は日量205トンのごみをストーカ炉により焼却する方式を検討しています。

この計画案はごみ焼却施設(エネルギー回収施設)に於いての処理量を、2030年度は11.7%減、2045年度16.8%減(2015年度比)とすることを前提にするものです。ごみ処理量と温室効果ガスの排出量が比例するとすれば、脱炭素、気候危機回避に配慮のない計画と言わねばなりません。

これからの時代には、従来型の大量ごみ焼却中心方式から、環境・資源循環重視のシステムに転換することが求められているのではないのでしょうか。先進自治体のごみの発生抑制、再利用、分別資源化の取り組みに学べば実現は十分に可能です。

2. 新ごみ処理施設計画案の概算事業費は、設備メーカーからのアンケートの平均値によると、504億円に上ります(ごみ焼却施設とマテリアルリサイクル推進施設の合計)。伊勢広域環境組合では、今後、この額の妥当性を検討していくと聞き及んでいます。



松阪市のごみ処理施設は伊勢とほぼ同規模で、2015年稼働に開始しています。ごみ焼却施設の事業費は126億円に対し、新しい伊勢の同施設の事業費は371億円となっており、建設時期が異なるとはいえ差がありすぎます。

松阪市では有識者を中心とする専門委員会を設置し、委員会が設備仕様書の作成、価格や設計、入札などをチェックしました。そして談合防止のため「完全競争入札」が実施されました。松阪市に学び過大な事業費にならないような措置が必要ではないでしょうか。

〈請願項目〉

1. 気候危機を回避するため、ごみを大きく減らし環境と資源循環を重視する取り組みを推進し、脱炭素社会にふさわしいごみ処理施設にしてください。
2. 有識者を中心とする専門委員会を設置し、委員会が設備仕様書の作成、価格や設計、入札などのチェックを行い、住民が納得できるごみ処理施設、事業費にして下さい。

以上